

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2016.12 vol.17

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ NOVEMBER NEWSLETTER

① 統合報告作成の進捗を説明する
IIRCのビデオ

② 統合思考の中心、「統合報告」

③ 南アフリカがコーポレート・ガバナンスの新グローバルスタンダードを設定

④ 日本における統合報告の採用が300社を超える見通し

⑤ Richard Howittが2016年の国連フォーラムで演説

⑥ **United UtilitiesがFinance for the Future Awardsにおいて Communicating Integrated Thinking Awardを受賞**

6 United UtilitiesがFinance for the Future Awardsにおいて Communicating Integrated Thinking Awardを受賞

United Utilitiesは、統合思考がいかに長期的な価値を届ける持続可能なビジネスモデルに役立っているかを伝えた点を認められ、Novo Nordiskから非常に称讃されている。審査員は以下のように述べている。「United Utilitiesは、明確かつ簡潔で統合的なコミュニケーションを作り出すことによって、統合思考が財務的観点からどう株主価値に変換されるかを表現した。」レポートは<IR> Examples Databaseに保管されている。

Finance for the Future AwardsのLarge Business AwardはCoca-Cola Hellenic Bottling Companyに与えられた。統合報告を適用した最初の企業の中の1つだ。CEOのDimitris Loisは以下のように述べている。「統合報告は企業の考え方、ビジネスのやり方を反映する。このようなアプローチから、我々はビジネスやコミュニティが直面している重要な問題を説明し、株主や社会全体に対して我々がどうやって価値を創造するのかを示すことができる。」

応募企業は、彼らの戦略、業務に幅広い要素が組み込まれており、それらがビジネスの長期的なサステナビリティにいかに重要であるか、さらに、他のコミュニケーションをどのように行ったかを、財務資本の供給者にどう伝えるのか説明するよう求められた。彼らはまた、このコミュニケーションが組織の経営をいかに正し

く反映しているのか、そして統合思考を組み込み、伝えるプロセスにおいて、財務機能がどのような役割を果たしたかを明示するよう求められた。

Novo Nordiskの2015年アニュアルレポートは、統合思考を高く評価され、<IR> Examples Databaseに保管されている。Novo Nordiskは価値創造プロセスだけでなく、戦略についても明らかにし、効果的に伝えている。長期的な価値創造に向けた道のりは、マクロおよび組織的観点で説明されている。マクロ的には、事業環境や一般的な製薬業界に関する情報を提供することで、読者は組織の方向性をより理解できるようになる。ミクロ的には、必要とされるそれぞれの重点領域、コア・コンピタンスと資本、それを達成するための関係性のマイルストーンを説明することで、読者に組織がどうやって目標を達成できるかを伝えている。この点でNovo Nordisk Wayは、異なったピースを論理的につなげ、価値創造ストーリーを独自のものにす、興味深いアプローチを表している。これは効果的に伝わっている、なぜなら、Novoは文書全体を通して「分かりやすい」スタイルを使用しているからである。このスタイルというのは、図表を使用して重要な情報に焦点を当て、またその図から企業のウェブサイトの補足情報へ誘導するものである。

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

企画部による企業価値の破壊

ある程度大手の企業になると、経営企画部をはじめ、多くの企画部が存在し、会社の中で、重要な役割を果たしている。企画部への配属は、エリートの特権であり、実際、企画部から多くの社長を輩出している。しかし、果たして、企画部は企業価値の向上に貢献しているのだろうか。以下では、企画部の中でも、経営企画部に焦点を当てて考えてみる。

経営企画部の役割は、経営のサポートである。経営者が、経営判断を下すための情報収集や、現場との調整を行なう。しかし、これは経営ではなく、そのサポートであり、経営を担うのは経営者である。しかしながら、経営者があまりにも経営企画部に依存するため、経営企画部自身が経営に影響を与えることになる。

その結果、経営企画部の権限は拡大するとともに、肥大化していく。現場は、経営企画部に逆らえな

くなり、顧客よりも経営企画部への報告に注力することになる。経営企画部の現場への指示は、企画のためのものであり、どれほど企業経営に貢献しているか疑わしい。その結果、現場の士気が落ちるとともに、社外よりも社内を優先する内向きな組織になっていく。


経営者は、経営企画部に祭り上げられ、経営企画部が出した案を承認するだけの存在になっていく。繰り返しになるが、経営企画部は経営のサポートのプロであり、経営そのもののプロではない。したがって、説明だけはもっともらしい机上の経営がなされていき、企業価値が蝕まれていくことになる。

解決策は、経営者がその経営権を経営企画部から取り戻すことである。もちろん、その経営の責任は、経営者がとらなくてはならない。そして、経営企画部は本来業務である経営のサポートに徹する必要

がある。経営者には、自らの意思で経営判断をするとともに、リスクをとる勇気が求められる。

以上は、経営企画部についての議論であるが、営業企画部等、事業部門における企画部についても同様のことが言える。ただ、経営者から、事業部門長に置き換わるだけであり、ここでも事業部門長自身がリスクをとって判断を下す必要がある。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。


GPIFの水野弘道 CIOが PRI ボードメンバーに就任

PRI（責任投資原則）は、ボードメンバーの選挙結果を発表し、アセットオーナーから、スウェーデン年金基金 AP2のEva Halvarsson氏、日本年金基金 GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の水野弘道氏、サービスプロバイダーから、Vigeo EIRISのPeter Webster氏を就任したことを正式に発表しました。今回の選挙は空席であったアセットオーナー枠2名に注目が集まった選挙となったが立候補が2名ということもあり、事実上の信任投票でした。GPIFはリリースで、米国のCaLPERSの推薦を受け、立候補し、アセットオーナーらの投票の結果、信任を受け、2017年1月から2019年12月までの3年間の任期を果たすとしています。加えて、PRIのESGの議論に参加し、知見を高めることを通じて、被保険者のために中長期的な投資収益の拡大やリスク低減に努めていくとしています。

 http://www.gpif.go.jp/topics/2016/pdf/1121_pri_association_rijisyuunin.pdf


ブルームバーグ、SASBナビゲーター にアクセス可能に

データプロバイダーのブルームバーグは、米国上場企業4,000社以上のESG情報を比較できる、SASBが特定した業種毎のマテリアリティ・ガイドラインSASBナビゲーターへのアクセスが端末利用者で可能になったリリースを発表しました。同時に、SASB側でも有料にてSASBナビゲーターへのアクセスを始める旨、リリースがありました。SECの要請で、サステナビリティ会計基準を策定していたSASBは業種毎のマテリアリティ・ガイドラインをすでに発表していますが、これによって、企業のマテリアルな公開情報を容易に投資家は取得する時代を迎えたこととなります。従来、ESG調査会社や議決権行使助言会社のデータやレポートを利用して投資家らにとって、より利便性が高く、正確な情報を効果的に業種間の比較を可能する一歩進んだ世界に突入したことになります。世界の主要な機関投資家グループもSASBの新たなESGのナビゲーターの牽引役を担う組織を立ち上げ、世界的なプロモーションが進んでいく、動きもあります。

 <https://navigator.sasb.org/>

WICI、第4回WICIジャパン統合報告 優良企業の審査結果を発表

知的資産経営を推進している団体WICIはこのほど本年度で4回目となる、WICIジャパン統合報告優良企業の審査結果を発表しました（審査委員長・松島憲之氏）。大賞はなく、優秀企業賞に、日本精工、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、伊藤忠商事、オムロンの4社、奨励企業賞に、日立化成の1社としています。全体への講評では「今回から設定されたWICIジャパン統合報告奨励企業賞は、日立化成が受賞対象となった。日立化成は、従来のアニュアルレポートからではなく、CSR報告書から優秀企業4社に準ずるレベルの統合報告への転換を図ろうとした点が審査員の注目を集めた。過去のこのような挑戦をした企業は少なくないが、そのほとんどが財務情報や会社全体の戦略情報の不足による失敗、若しくは単なるコンバインレポートに終わってしまっている。しかし、日立化成はCSRを基軸に財務データと関連付けて統合報告書としてまとめる努力をしていることが評価された

 http://www.wici-global.com/index_ja

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

Royal Philips

<http://www.philips.com/global>

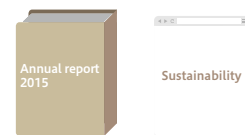
欧州の中でもとりわけESG投資の先進国であるオランダに本拠をおく、多国籍企業のPhilipsのAnnual report 2015を今回はとりあげます。同社がサステナブルな選択と集中をした結果、エレクトロニクス事業を売却し、2013年に社名からエレクトロニクスが抜けました。同社初の統合報告はその2013年に始まったものです。

同社は2013年のsustainability statementsのReporting standardsでGRIとIIRCに言及をしています。sustainability statementsの中にはこれまで多様なアプローチの歴史的経緯が記述されており、2015年にはIIRCフレームワーク上にある自らのストラテジーにフォーカスし、UNEPやWBSCD、NGOとのこれまでの成果を融合させ、よりステークホルダーを明確化したレポートに進化を図っ

ていることが読み取れます。オンラインアニュアルレポートをベースにすることによって、投資家へのアクセスはより、IIRCが求めているレポートの改善に向かっていていると思われる。「Annual Report 2015」「Report selections」「Excel downloads」が、実務的に仕分けされています。

もっとも特徴的で整理をされているところは、Creating value for our stakeholdersのところでは、いゆるオクトパス・モデルの6つの資本をクリックすると、定量的なKPIが示されます。Philipsとしてどのような流れで、資本を使い、価値を提供しているのかが一目瞭然で認識できる事例はまだそれほど多くはなく、定量化され、説明があると分かりやすいと言えます。しかしながら、その歴史的な経緯の記述から、

Royal Philipsのアニュアルレポート



特徴

同社は欧州の多国籍企業として著名です。2013年より、同社の統合報告の中心であるアニュアルレポートは2013年から取り組みが始まっています。オンラインアニュアルレポートを選択し、IIRCのフレームワークの機能に近づける努力が見受けられます。

大きく学ぶこともできると思われます。Philipsのような従来の欧州型のレポート事例はGRIやステークホルダーに向けた詳細な情報開示をどんどん進め、それらの公開情報を投資家向けにサービスプロバイダーが置き換えてきましたが、メインストリームの投資家（長期の株主ホルダー）は早晩、それでは満足できなくなっている傾向が見られます。この一歩進んだ取り組みをSASB（米国サステナビリティ会計基準審議会）がしており、日本の専門家の中でも、日本企業も早く取り組んだ方が良いという提案も出てきました（「投資家と企業のためのESG読本（著者・足達英一郎ら日本総研、発行・日経BP社）」）。SASBを利用する場合、コンプライ、もしくはエクスプレインをするのか、良く考え、情報開示と対話の効果をバランス良く図ると良いと考えられます。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2015年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確認版

2015年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC（国際統合報告評議会）のResources

<IR>に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

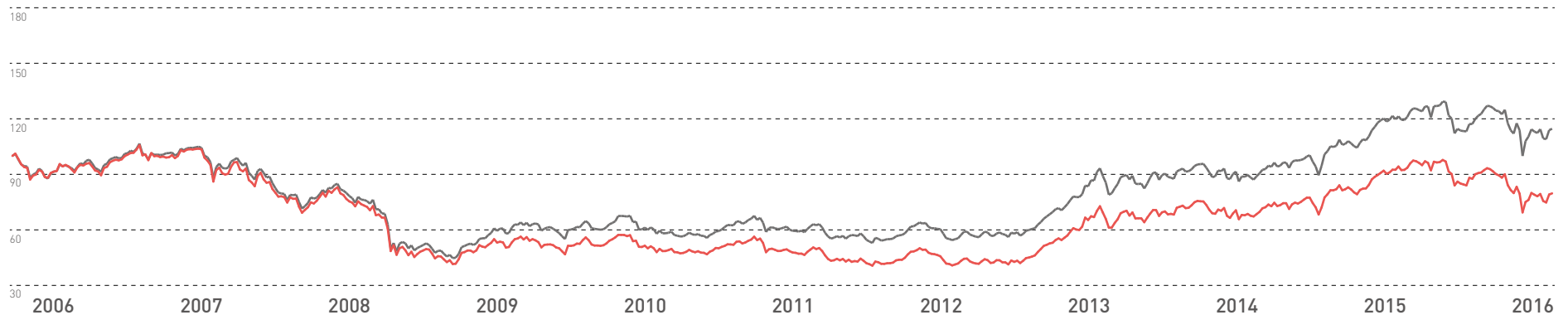
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業196社 (205社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。205社のリストは[こちら](#)をご覧ください。